

平成26年度特定地域再生事業費補助金事業の概要書

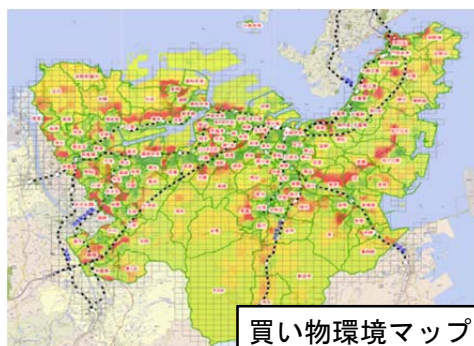
【テーマ：その他(地域協働による高齢者等買い物支援の推進)】

1 事業名	
ちいききょうどう か ものしえんけいかくすいしんじぎょう 地域協働による買い物支援計画推進事業	
2 事業主体の名称	
きたきゅうしゅうし 北九州市	
3 新規・継続	
新規	
4 補助金事業の期間	
平成26年8月 ～ 平成27年3月	
5 特定地域再生事業費補助金の種類	
特定地域再生計画策定事業	
特定地域再生計画推進事業	
6 要望国費	
2,970,000円	
7 事業の概要	
<p>少子高齢化や都市化の進行、生活様式の変化などに伴い、公共交通機関や身近な商店の廃業・撤退が次第に進む中で、交通手段を持たない高齢者など、日々の買い物に困難を抱えた「買い物弱者」の課題が地域に広がりつつある。その一方で、ふれあい朝市や出張店舗、移動販売、宅配、店舗への送迎など、地域住民や民間事業者などが主体となった「社会貢献型」の取り組みも市内に広がり、次第に定着しつつある。</p> <p>こうした現状を踏まえ、「買物がつながりを生み、つながりが安心と活力を生む」という考えのもと、平成25年度に実施したワークショップの成果を踏まえ、地域協働による買い物支援の社会実験（試行）を行い、新たな取り組みの定着を図る。</p> <p>あわせて、買い物支援の取り組みに関する情報の集約・発信を進めるとともに、買い物の支援を求める地域と、意欲ある事業者をつなぐ体制づくりを進めることにより、多様な主体が協働してまちづくりに取り組む地域ネットワークの構築を図る</p>	

平成 26 年度特定地域再生構想の内容説明書

【テーマ：①ーロ】

1 特定地域再生構想の名称	
ちいききょうどう か ものおうえん ねっと わー く こうそう 地域協働による買い物応援ネットワーク構想	
2 事業主体の名称	
きたきゅうしゅうし 北九州市	
3 地域の現状・取組の経緯・取組の位置づけ	
3-1 地域の背景・現状	<p>北九州市は関門海峡に面し、九州の最北端に位置する政令指定都市である。昭和 38 年 2 月に門司、小倉、若松、八幡、戸畑の 5 市対等合併により発足し、平成 25 年 2 月に市制 50 周年を迎えた。</p> <p>鉄鋼業をはじめとする“モノづくり”のまちとして日本の高度成長を支えてきたが、近年は全国平均を上回る速さで高齢化が急速に進んでおり、平成 25 年 3 月末の高齢化率は 26.2%と、政令指定都市の中で最も高い。</p> <p>さらに小学校区のコミュニティ単位で見ると、全体の 3 割近くが既に高齢化率 30%以上に達しており、単身高齢者や高齢者夫婦のみ世帯の増加、地域の結び付きの低下、高齢者の地域からの孤立といった地域コミュニティの問題も顕在化しつつある。こうした中で、身近なところに商店等がなく、日々の買い物に不安を抱えた高齢者などの「買い物弱者」の問題が様々な地域に広がりつつある。</p> <p>こうした中で、現在、民間における宅配などのサービスとあわせて、地域住民が主体となった「朝市」などの活動が徐々に広がりつつあり、買い物支援とあわせて高齢者の見守り・交流や地域コミュニティの強化にもつながっている。</p>
3-2 取組の経緯・位置づけ	<p>買い物弱者の問題は、少子高齢化や人口減少、都市化に伴う地域社会の課題が「買い物の困難」という形で表面化したものであり、施策の検討にあたっては、地域の現状をきめ細かく把握したうえで、「地域づくり」の視点から総合的に対策を進めていく必要がある。</p> <p>こうした考えのもと、本市では保健福祉局、産業経済局など 4 局 11 課からなるプロジェクトチームが主体となって、市内の買い物環境をイメージ化した「買い物環境マップ」の作成、各区のモデル地区（全 7 か所）におけるワークショップの実施、買い物支援に関する意見交換会の実施など、様々な取り組みを進めてきた。</p> <p>これらの取り組みを進める中で、地域の買い物環境については、ひとつ</p>



の小学校区の中でも、比較的買い物が容易な場所と、買い物の困難な場所が混在しており、買い物支援を進めるためには、こうした違いに配慮しながら、きめ細かな対応を進める必要があることが確認できた。

また先行して買い物支援に取り組む地域においては、民間事業者と地域住民が互いの立場を超えて関係を築き、高齢者への呼びかけや場所の確保、ニーズに対応した商品の工夫など、互いに協力しながら取り組みの定着を図ってきたことが、今日の活動の広がりにつながっていることが確認できた。

このため次のステップとして、支援を求める地域と、支援に取り組もうとする事業者・団体を“つなぐ”仕組みづくりを進めるため、平成26年2月に、民間事業者や地域住民代表など幅広い関係者が参加した買い物支援ネットワーク会議を新たに開催した。

今後は、これらの取り組みを基盤として、地域協働による買い物支援の更なる展開を図り、高齢者が安心していきいきと生活し、多様な主体が協働してまちづくりに取り組む地域ネットワークの構築を目指す。



4 特定政策課題の内容及び課題解決に資する取組等	
4-1 項目	地域協働による買い物支援の立ち上げ・定着
4-1-1 具体的な政策課題の内容	高齢化や都市化が進む中、高齢者が住み慣れたところで安心して生活できるよう、地域のつながりを強めながら、身近なところで買い物を楽しむ環境づくりを進める必要がある。
4-1-2 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域協働による買い物支援の取り組みの拡大、定着 ・ 地域で買い物を楽しむ高齢者の増加
4-1-3 具体的な政策課題の解決に資する解決策・取組	地域住民が主体となった体制のもと、それぞれの地域の実状を踏まえた買い物支援の立ち上げと定着を図る。あわせて、多様な主体による高齢者の見守りや、地域住民の外出を支援する生活交通の確保に取り組む。
4-1-4 活用事業	<p>① 関係府省の支援措置を活用して実施する事業 なし</p> <p>② 地域再生法に基づく支援措置を活用して実施する事業 なし</p> <p>③ 連動施策を活用した事業</p> <p>◇買い物支援に関する社会実験の実施</p> <p>〔事業の概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施主体 … 北九州市 ・ 事業費 … ・ 事業内容 <p style="padding-left: 40px;">市内のモデル地区（7か所）を対象に、まちづくりコーディネーターの支援のもと、地域住民が主体となって、それぞれの地域の実情にあわせた買い物支援の試行（社会実験）を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施期間 … 平成26年8月～平成27年3月 <p>〔活用する支援措置〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所管府庁 … 内閣府 ・ 名称 … 特定地域再生事業費補助金 ・ 支援措置の期間 … 平成26年8月～平成27年3月 ・ 支援措置補助金額 … ・ 支援対象経費 … 委託料 <p>〔支援措置の効果〕</p> <p>地域で買い物支援に取り組むことにより、高齢者の孤立を防ぎ、他の参</p>

	<p>加者や支援者との交流を通して、多様な主体による身近な見守り、支援につながるものと期待できる。このことから、自治体自主事業として取り組む地域協働型の見守り事業である「いのちをつなぐネットワーク事業」の推進にも寄与するものである。</p> <p>またモデル地区のうち1か所では、自治体自主事業であるコミュニティバス「おでかけ交通」を核とした地域と商店街の連携による買い物支援を計画しており、買い物支援の推進とあわせて、コミュニティバスの利用者増などの活性化も期待できる。</p> <p>④ 自治体等事業主体の単独事業</p> <p>◇いのちをつなぐネットワーク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 … 北九州市（地域活動団体、民間事業者等が参画） ・事業費 … ・事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 地域におけるネットワークや見守りの仕組みを結び付け、網の目を細かくしていくことで、市民に必要な支援につなぎ、地域福祉ネットワークの構築を図る。 ・実施期間 … 通年（定めなし） <p>◇おでかけ交通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 … 北九州市（地域・交通事業者・市が連携） ・事業費 … （※車両購入費のみ国土交通省補助） ・事業内容 <ul style="list-style-type: none"> バス路線が廃止になった地区や高台地区等において、地域・交通事業者・市の連携により、交通事業者がジャンボタクシー等を運行するもの。 ・実施期間 … 通年（定めなし）
4-1-5 特定政策課題解決の寄与度	<p>買い物支援に関する社会実験（試行）を行うことにより、その方法や事業規模、実施体制等の検証と体制強化、さらには地域での買い物支援のPRにもつながり、地域協働による買い物支援の立ち上げと定着に大きく寄与するものと考えられる。</p>

4-2 項目	地域と支援者をつなぐ仕組みの構築
4-2-1 具体的な政策課題の内容	<p>移動販売や宅配など、買い物支援に取り組む事業者においては「どこに品物を売りにいけばよいかわからない」「地域住民との関係づくりが上手くいかない」「売上げが安定しない」など、様々な不安を抱えながら、手探りでビジネスを進めている現状がある。</p> <p>また買い物に困難を抱える地域においても、高齢化が一層進む中で「何をすればよいかわからない」「住民だけでは対応できない」など、地域として買い物支援に取り組むことを躊躇する現状がある。</p> <p>一方で、先行して買い物支援に取り組む地区では、民間事業者と地域住民が互いの立場を超えて関係を築き、高齢者への呼びかけや場所の確保、ニーズに対応した商品の工夫など、一体的に取り組むを進めることにより安定した運営の確保につなげている。</p> <p>このことから、地域協働による買い物支援の拡大と定着を図るためには、支援を求める地域と、意欲ある事業者をつなぐ「マッチング」の仕組みをつくる必要がある。</p>
4-2-2 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者と地域のつながりを基調とした買い物支援の拡大 ・地域コミュニティ活動、共助の取り組みに参画する事業者の増加
4-2-3 具体的な政策課題の解決に資する解決策・取組	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術等を活用しながら、買い物支援を求める地域の情報と、意欲ある支援者の情報を集約し、双方をつなぐ仕組みを立ち上げる。 ・多様な関係者が互いの活動内容や課題を持ち寄り、意見交換や直接交流を行うことのできる場をつくり、相互理解による支援の輪を広げていく。
4-2-4 活用事業	<p>① 関係府省庁の支援措置を活用して実施する事業 なし</p> <p>② 地域再生法に基づく支援措置を活用して実施する事業 なし</p> <p>③ 連動施策を活用した事業 ◇買い物応援ウェブサイト運営事業</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 … 北九州市 ・事業費 … ・事業内容 <p>買い物支援を求める地域の情報（エントリーシート1）と、意欲ある事業者の情報（エントリーシート2）を受け付け、双方のマッチン</p>

	<p>グを行う地域支援情報のプラットフォームとなるウェブサイトの立ち上げと運営に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間 … 平成26年8月～平成27年3月 <p>〔活用する支援措置〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所管府庁 … 内閣府 ・名 称 … 特定地域再生事業費補助金 ・支援措置の期間 … 平成26年8月～平成27年3月 ・支援措置補助金額 … ・支援対象経費 … 委託料 <p>〔支援措置の効果〕</p> <p>ウェブサイトを通して申し出を受けた地域や事業者を「ネットワーク会議」への参加につなぐことにより、ネットワーク会議における意見交換や交流が活性化され、さらに、新たな協働の機会の創出にもつながるものと期待できる。</p> <p>また、ネットワーク会議の情報をウェブサイトに掲載することで、情報の充実にもつながる。</p> <p>④ 自治体等事業主体の単独事業</p> <p>◇買い物応援ネットワーク会議運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 … 北九州市（地域活動団体、民間事業者等が参画） ・事業費 … ・事業内容 <p>市内で買い物支援に取り組む事業者や地域住民代表、福祉関係者、関係団体、行政等が広く参加する会議を開催、活動事例の発表や意見交換、活動内容や実物の展示、参加者の交流を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間 … 通年（定めなし。会議は年1～2回程度）
4-2-5 特定政策課題解決の寄与度	<p>マッチングの入り口となるウェブサイトを仲介役である行政が管理・運営することにより、事業者と地域をつなぎ、新たな地域協働の買い物支援を生み出す仕組みとして活用することが可能になる。</p> <p>また、ネットワーク会議をあわせて実施することにより、地域住民と事業者などの新たな出会いや発見、意識やノウハウの共有にもつながり、また上記のサイトを介したマッチングを補完する場としての相乗効果も期待できる。</p>

4-3 項目	買い物支援・地域協働に関する市民意識の醸成
4-3-1 具体的な政策課題の内容	<p>買い物弱者対策については、購入商品の配達サービスやインターネット注文による宅配など、新たなニーズに対応した民間サービスとあわせて、市民センター（地域活動の拠点施設）での「ふれあい朝市」や、地元商店街、介護施設との協力による「買い物の付き添い・支援」など、地域住民と事業者等の協働による取り組みが、新たな地域活動として広がり定着しつつある。</p> <p>これらの取り組みは、買い物の支援にとどまらず、買い物を楽しむ中で高齢者の見守り・交流にもつながるほか、地域のにぎわいづくり、多様な主体の協働によるネットワークの構築など、地域コミュニティの活性化やコミュニティビジネスの創出にも寄与している。</p> <p>このことから、高齢化が進む本市の現状を踏まえ、コミュニティの持続可能性を高める観点から、地域協働による買い物支援の取り組みや、多様な主体が参画したまちづくりを更に進めるため、買い物支援はもとより、地域協働による生活支援やまちづくりに対する市民、関係団体の理解を深め、必要な情報や知識の共有を図り、新たな取り組みが広がる土壌をつくる必要がある。</p>
4-3-2 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協働の取り組みに対する多様な事業者、団体、地域住民の参画促進 ・地域とのつながりを生かした生活支援コミュニティビジネスの創出 ・多様な主体の協働による地域支援ネットワークの推進
4-3-3 具体的な政策課題解決に資する解決策・取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協働による買い物支援に取り組む団体、事業者や、その活動内容について、地域住民、関係団体、事業者等へのPRを進める。 ・地域協働による買い物支援について、事業者や地域の相談に対応し、必要な知識や情報の提供を行う。
4-3-4 活用事業	<p>① 他省庁の補助制度を活用して実施する事業 なし</p> <p>② 地域再生法に基づく支援措置を活用して実施する事業 なし</p> <p>③ 連動施策を活用した事業</p> <p>◇まちづくりコーディネーター派遣・相談事業</p> <p>〔事業の概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 … 北九州市 ・事業費 … ・事業内容 <p style="text-align: center;">モデル地区の買い物支援（社会実験）に携わるまちづくりコーディネーター</p>

	<p>ネーターを、新たに買い物支援を希望する地域や事業者等に派遣し、説明や相談、勉強会等を行い、地域協働の買い物支援に関する知識やノウハウを伝えることで、新たな取り組みの契機とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間 … 平成26年8月～平成27年3月 <p>[活用する支援措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所管府庁 … 内閣府 ・名称 … 特定地域再生事業費補助金 ・支援措置の期間 … 平成26年8月～平成27年3月 ・支援措置補助金額 … ・支援対象経費 … 委託料 <p>[支援措置の効果]</p> <p>地域コミュニティに精通し、買い物支援に携わるコーディネーターを様々な地域や事業者等に派遣することにより、地域づくり・買い物支援に対する地域社会の関心を高め、買い物支援のPR効果を更に高めることが期待できる。</p> <p>④ 自治体等事業主体の単独事業</p> <p>◇買い物支援PR事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 … 北九州市 ・事業費 … ・事業内容 <p>地域協働による買い物支援に取り組む事業者、団体、地域など、支援の担い手にシンボルマークを配布し、その取り組みを広くPRする。あわせて、様々な活動内容をまとめた事例集を作成、配布する。</p> <p>加えて、モデル地区における社会実験など、買い物支援が立ち上がる経過を整理（見える化）し、ウェブサイト等で情報発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間 … 通年
4-3-5 特定政策課題解決の寄与度	<p>買い物支援の活動事例や必要な知識・情報を広く伝え、情報の共有を図ることにより、地域協働による生活支援やまちづくりに対する市民、関係団体の理解を深め、新たな取り組みが広がる契機になるものと期待できる。</p>

5 評価項目に対する内容	
5-1 国策への寄与	<p>高齢者を中心とする買い物弱者の問題は、少子高齢化や都市化の進む全国共通の課題であり、経済産業省や農林水産省の分析によると、その数は600万人から900万人に達するものとみられている。</p> <p>このことから、買い物支援については、地域における少子高齢化の進展に対応した良好な居住環境の形成を図るうえで特に有用な取組みであると考ええる。</p> <p>加えて“地域協働”の視点から対策を進めることにより、高齢者の生活支援だけでなく、地域のコミュニティづくりや地域再生の担い手支援、世代間交流など、自主的・自立的な取組みを通じた地域の再生にもつながるものと考ええる。</p>
5-2 取組の先駆性・モデル性	<p>買い物支援については、国及び地方自治体において様々な取組みが進められているが、地域住民による主体的な取組みの支援や、協働によるネットワークの形成を主眼とした施策は他に例がなく、買い物支援の新たなモデルになりうるものと考ええる。</p>
5-3 多様な主体	<p>モデル地区における社会実験については、多様な地域団体からなる本市独自のコミュニティ組織である「まちづくり協議会」などを取組みの主体とし、まちづくりのコーディネーターや小売業・サービス業など、更に多様な主体が支援に携わることにより、人と人、支援と支援の新たな結びつきが生み出されるものと期待される。</p> <p>あわせて、市内に取り組みを広げるための基盤として、民間事業者等の支援者と地域をつなぐ「情報のプラットフォーム」づくりを進めることにより、新たな協働の担い手づくりに寄与するものと考ええる。</p>
5-4 熟度	<p>本市では、地域住民などが主体となって様々な支え合い活動が進められており、地域協働の取組みを進める基盤が整っている。また、中には多様な主体と協働して、朝市などの買い物支援に独自に取り組む地域も徐々に増えつつある。こうした先行事例の経験、ノウハウを生かすことにより、今回の取組みに早期に着手することは十分に可能なものと考ええる。</p>
5-5 その他	<p>買い物支援の取組みを進めることは、孤立の防止や多様な食品摂取による健康の維持など「高齢者の生活支援」にもつながるものであり、加えて地域の賑わいづくりや地域に密着した商業の振興などを通じて「地域経済の活性化」にも寄与するものと考ええる。</p>
6 活用する規制の特例措置の内容	
該当なし	

7 スケジュール												
年月 事業名	平成 26 年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
買い物支援に関する 社会実験の実施					←							→
いのちをつなぐネット ワーク事業					←							→
おでかけ交通					←							→
買い物応援ウェブ サイト運営事業					←							→
買い物応援ネット ワーク会議運営事業							←					→
まちづくりコーディネー ター派遣・相談事業								←				→
買い物支援PR事業					←							→

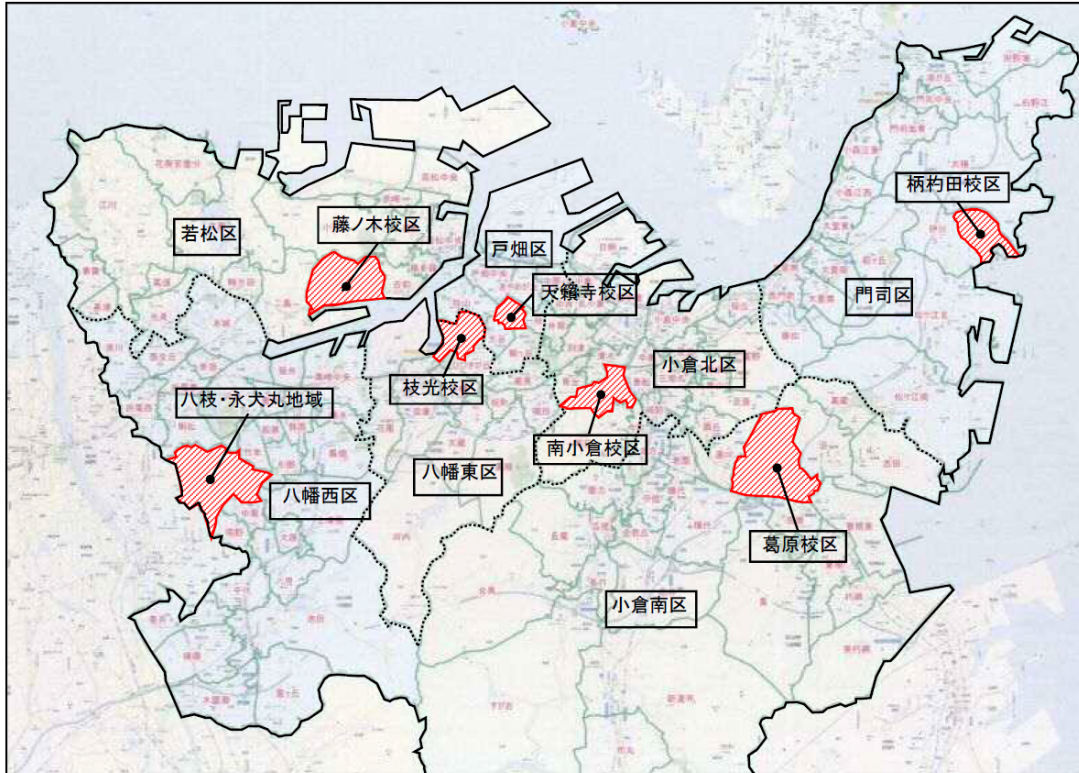
〔平成 27 年度以降〕

- ・ 買い物支援に関する社会実験の実施 … 完了
- ・ 新たなモデル地区の選定、買い物支援活動の立ち上げ支援 … 自治体自主事業として継続 平成 29 年度末までに概ね 20 か所の実施を目指す
- ・ その他の事業 … 自治体単独事業として継続

8 対象地域

〔対象地域〕 市内全域

- ・人口：981,174人（平成25年3月31日現在）
- ・高齢化率：26.2%（平成25年3月31日現在）
- ・面積：489.6km²（平成25年3月31日現在）



※ うち 社会実験実施対象（モデル地区 全7か所）

- ・門司区：柄杓田地区（人口：886人、高齢化率42.4%）
- ・小倉北区：南小倉地区（人口：9,731人、高齢化率26.2%）
- ・小倉南区：葛原地区（人口：13,412人、高齢化率21.4%）
- ・若松区：藤ノ木地区（人口：7,389人、高齢化率34.3%）
- ・八幡東区：枝光地区（人口：6,590人、高齢化率30.2%）
- ・八幡西区：八枝・永犬丸地区（人口：17,444人、高齢化率22.9%）
- ・戸畑区：天籟寺地区（人口：1,727人、高齢化率33.0%）

（八幡西区のみ平成25年3月31日現在。その他は平成22年3月31日現在。）

平成 26 年度特定地域再生計画推進事業の内容説明書

1 事業名	
かいものしえん かかるしゃかいじっけん じっし 買い物支援に係る社会実験の実施	
2 事業主体の名称	
きたきゅうしゅうし 北九州市	
3 内容	
3-1 目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の孤立を防ぎ、身近なところで買い物を楽しめる環境づくり ・ 多様な主体の協働による地域ネットワークの構築
3-2 対象事業内容	<p>市内のモデル地区（全 7 か所）を対象に、平成 25 年度に行ったワークショップの成果である地域活動計画に基づいて、地域の実情を踏まえた買い物支援の立ち上げと定着に取り組む。</p> <p>具体的には、まちづくりコーディネーターの支援のもと、地域住民が主体となった体制をつくり、商業関係者をはじめ各種団体、事業者等と協力して、移動販売や商店への送迎など、買い物支援活動の試行（社会実験）を複数回行う。さらに実施結果を振り返り、問題点の改善等を行うことにより、新たな取り組みの地域への定着を図る。</p> <p>〔対象地区・取り組みの方向・案〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 門 司 区：柄杓田地区〔ミニ店舗または臨時店舗、移動販売〕 ・ 小倉北区：南小倉地区〔移動販売〕 ・ 小倉南区：葛 原地区〔朝市〕 ・ 若 松 区：藤ノ木地区〔移動支援〕 ・ 八幡東区：枝 光 地区〔移動支援〕 ・ 八幡西区：八枝・永犬丸地区〔移動支援または移動販売〕 ・ 戸 畑 区：天籟寺地区〔地元商店の活用〕
3-3 独自性	<p>買い物支援については、国及び地方自治体において様々な取り組みが進められているが、地域住民による主体的な取り組みの支援や、協働によるネットワークの形成を主眼とした施策は他に例がなく、買い物支援の新たなモデルになりうるものとする。</p>
3-4 必要性等	<p>〔重要性・必要性〕</p> <p>買い物支援に関する社会実験（試行）を行うことにより、その方法や事業規模、実施体制等の検証と体制強化、さらには地域での買い物支援のPRにもつながり、地域協働による買い物支援の定着に大きく寄与するものと考えられる。</p> <p>〔先駆性・モデル性〕</p> <p>上記「独自性」に記載のとおり。加えて、社会実験の手法や活動立ち上げの経過については、買い物支援だけでなく、多様な地域コミュニティ活動の推進へ向けた新たなモデルにもなるものと考えられる。</p>

平成 26 年度特定地域再生計画推進事業の内容説明書

1 事業名	
かいものおうえん ウェブサイト運営事業 買い物応援ウェブサイト運営事業	
2 事業主体の名称	
きたきゅうしゅうし 北九州市	
3 内容	
3-1 目的	買い物支援に取り組む事業者と地域をつなぐ仕組みの構築
3-2 対象事業内容	<p>市内で買い物支援に取り組む個人、団体、事業者などの情報と、買い物支援を希望する地域の情報を集約し、支援者と地域をつなぐウェブサイトの設置と運営を行う。</p> <p>サイト内には、活動事例などの基礎情報とあわせて、支援を必要とする地域と、支援に取り組む事業者等の情報に関する入力フォーム（エントリーシート）を用意し、行政が仲介役となって地域と事業者のマッチングを行う。</p> <p>また、マッチングの結果、新たな活動を始めた地域・事業者について、その活動内容や立ち上げの経過をサイト上で紹介する。</p>
3-3 独自性	<p>買い物支援について、行政が仲介役となり、地域と事業者のマッチングを行うプラットフォームとしてのウェブサイトは他に例がなく、地域協働の取り組みを広げる新たなモデルとなるものと考えられる。</p>
3-4 必要性等	<p>〔重要性・必要性〕</p> <p>移動販売や宅配など、買い物支援に取り組む事業者においては「どこに品物を売りにいけばよいかわからない」「地域住民との関係づくりが上手くいかない」「売り上げが安定しない」など、様々な不安を抱えながら、手探りでビジネスを進めている現状がある。</p> <p>また買い物に困難を抱える地域においても、高齢化が一層進む中で「何をすればよいかわからない」「住民だけでは対応できない」など、地域として買い物支援に取り組むことを躊躇する現状がある。</p> <p>一方で、先行して買い物支援に取り組む地区では、民間事業者と地域住民が互いの立場を超えて関係を築き、高齢者への呼びかけや場所の確保、ニーズに対応した商品の工夫など、一体的に取り組むを進めることにより安定した運営の確保につなげている。</p> <p>このことから、地域協働による買い物支援の拡大と定着を図るためには、支援を求める地域と、意欲ある事業者をつなぐ「マッチング」の仕組みをつくることが重要と考える。</p> <p>〔先駆性・モデル性〕</p> <p>上記「独自性」に記載のとおり。</p>

	<p>〔その他事業との関連性〕</p> <p>ウェブサイトを通して申し出を受けた地域や事業者を、別に行う「買い物応援ネットワーク会議」への参加につなぐことにより、ネットワーク会議における意見交換や交流が活性化され、さらに、新たな協働の機会の創出にもつながるものと期待できる。</p> <p>また一方で、ネットワーク会議における意見交換や事例発表などの情報をウェブサイトに掲載することで、サイトの情報の充実にもつながるなど、インターネットと直接の交流を平行して行うことで、相乗効果が期待できる。</p>								
4 体制									
○ ウェブサイト設置運営 … 市									
5 事業費									
要望国費					594千円				
6 スケジュール									
項目	年月	平成26年度							
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事前準備									
ウェブサイト作成									
ウェブサイト公開・運営									

平成 26 年度特定地域再生計画推進事業の内容説明書

1 事業名	
まちづくりコーディネーター ^{はけん} 派遣・ ^{そうだんじぎょう} 相談事業	
2 事業主体の名称	
きたきゅうしゅうし 北九州市	
3 内容	
3-1 目的	買い物支援・地域協働に関する市民意識の醸成
3-2 対象事業内容	モデル地区の買い物支援（社会実験）に携わるまちづくりコーディネーターを、新たに買い物支援を希望する地域や事業者等に派遣し、説明や相談、勉強会等を行い、地域協働の買い物支援に関する知識やノウハウを伝えることで、新たな取り組みの契機とする。
3-3 独自性	買い物支援に対する地域住民や事業者の関心は次第に高まりつつあるが、その対応について、具体的な地域活動の経験をもとに学ぶ機会はこれまで例がなく、地域づくりの視点からも効果が期待できる。
3-4 必要性等	<p>〔重要性・必要性〕</p> <p>高齢化が進む本市の現状を踏まえ、地域協働による買い物支援の取り組みや、多様な主体が参画したまちづくりを更に進めるため、買い物支援はもとより、地域協働による生活支援やまちづくりに対する市民、関係団体の理解を深め、必要な情報や知識の共有を図ることにより、新たな取り組みが広がる土壌をつくる必要がある。</p> <p>〔先駆性・モデル性〕</p> <p>上記「独自性」に記載のとおり。</p> <p>〔その他事業との関連性〕</p> <p>地域コミュニティに精通し、買い物支援に携わるコーディネーターを様々な地域や事業者等に派遣することにより、地域づくり・買い物支援に対する地域社会の関心を高め、本件とは別に取り組む「買い物支援PR事業」の効果を更に高めることが期待できる。</p>
4 体制	
○ 主な活動主体 … 市、まちづくりコーディネーター	

5 事業費								
要望国費				108千円				
6 スケジュール								
年月 項目		平成 26 年度						
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
まちづくりコーディネーターの派遣・出前相談の実施								

地域協働による買い物応援ネットワーク構想【北九州市】

〈特定政策課題：地域における少子高齢化の進展に対応した良好な居住環境の形成〉

背景・現状

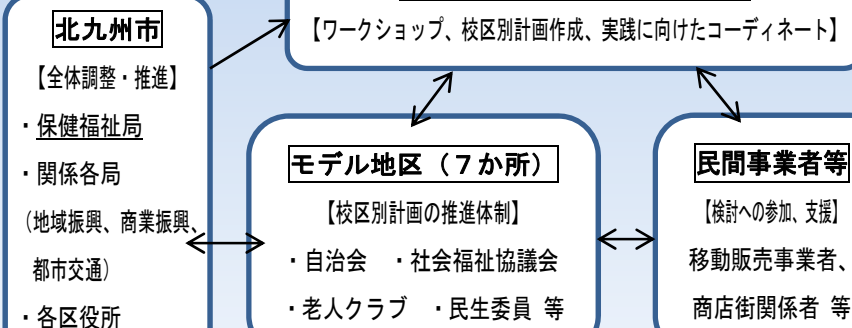
○基本データ

- ・人口：981,174人
 - ・世帯数：469,974世帯
 - ・面積：489.6km²
 - ・高齢化率：26.2%
- (平成25年3月31日現在)

○地域コミュニティの状況

- ・小学校区別の高齢化率
→全体の約3割が30%超
- ・高齢者のいる世帯の半数以上が
「単身」または「高齢夫婦のみ」
- ・小売店舗数：16～19年度で10%減

○取組体制



買い物応援ネットワーク会議

【情報共有・情報発信・マッチング】民間事業者、地域住民代表、福祉事業者、行政等

目標

高齢者がいきいきと生

活し、多様な主体が協働してまちづくり
に取り組む地域ネットワークの構築

期待される効果

- 地域の買い物支援に参加する高齢者数：年間延べ1,600人（27年度・通年）
- 地域協働による買い物支援の立ち上げ：概ね20か所（25→29年度）

取組主体・関係者

北九州市、地域活動団体、商業関係者、
まちなづくりコーディネーター等

具体的な政策課題

◆地域協働による買い物 支援の立ち上げ・定着

- ・高齢者の孤立を防ぎ、身近な
ところで買い物を楽しめる環
境をつくる必要。

◆地域と事業者をつなぐ 仕組みの構築

- ・買い物支援の拡大と定着に向けて、
支援を求める地域と、意欲ある事業
者等をつなぐ仕組みをつくる必要

◆買い物支援・地域協働に 関する市民意識の醸成

- ・買い物支援への理解を深め、必要な
情報や知識の共有を図り、新たな取
り組みが広がる土壌をつくる必要

解決策・取り組み

①買い物支援に係る社会実験の実施【内閣府】

- ・モデル地区へのコーディネーター継続派遣、活動の試行など、実施に向けた支援

②いのちをつなぐネットワーク事業【単独】

- ・多様な主体による高齢者等の見守り・支援

③おでかけ交通事業【単独・一部 国土交通省】

- ・コミュニティバスの運行

①買い物応援ウェブサイト運営事業【内閣府】

- ・支援を求める地域と事業者の情報を集約、マッチングのプラットフォームとして運営

②買い物応援ネットワーク会議開催事業【単独】

- ・民間事業者、地域住民代表等が広く参加。事例発表や意見交換、展示・交流

①まちなづくりコーディネーター派遣・相談事業【内閣府】

- ・希望する地域や事業者へ出向いて説明や相談、勉強会等を実施

②買い物支援PR事業【単独】

- ・支援の担い手に対するシンボルマークの配布、活動事例の紹介等
- ・新たな地域支援立ち上げの経過を整理（見える化）し、ウェブサイト等で情報発信